

民法の流れ図

中山 秀 登

はじめに

A 編と編との関係

B 章と章との関係

C 節と節との関係

D 款と款との関係

E 条文と条文との関係

F 条文（本号，第2編 物権，第2章 占有権，第192条から第205条まで）

むすび

凡例

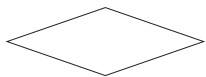
流れ図については，寺田文行ほか編・高校数学解法辞典，1205頁以下「コンピュータ」を参照した。同書1206頁によれば，



は，「はじめ」と「おわり」を示す。



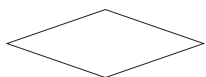
は，「計算式など処理の内容をかく。」



は、「判断の条件をかきこみ,それによって分岐する。」

ということである。

本稿では,



のばあいには, YはYesすなわち,「はい」を表し,

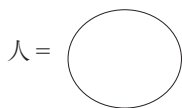
NはNoすなわち,「いいえ」を表す。

数字だけ書いてあるばあいは, 条文を表し, 項は① ②などと表す。

注は, (1)(2)・・・などとして表す。

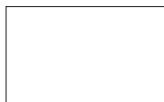
注のなかで, 図をもちいて説明する。以下のように, 図の意味を決めておく。

権利・義務の主体＝



権利・義務の主体である, 人を丸で表すのにたいし, 権利・義務の客体は, 何かあることであり, 四角形で表す。すなわち,

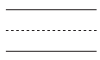



権利・義務の客体＝



人が, 何かある権利を持っている, あるいは義務を負っているというばあい, 人と権利・義務の客体は, 線で結ばれている, と考える。そこで, つぎのように表す。

————— は, 権利があることを表す。たとえば, 債権。

————— は, 所有権があることを表す。所有権は, たとえて言えば, 太い綱である。

- 
 制限物権の設定は，所有権の太い綱から，一本の糸を取り出すことを表す。左図で，点線は，制限物権が取り出されている状態を表す。
- 
 は，占有権があることを表す。
- 
 は，義務があることを表す。たとえば，債務。
- 
 は，「売る」，「買う」などの意思表示などを表す。

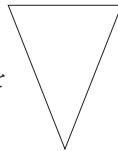


は，不動産にかんする物権の変動の対抗要件を表す。



は，動産にかんする物権の譲渡の対抗要件を表す。

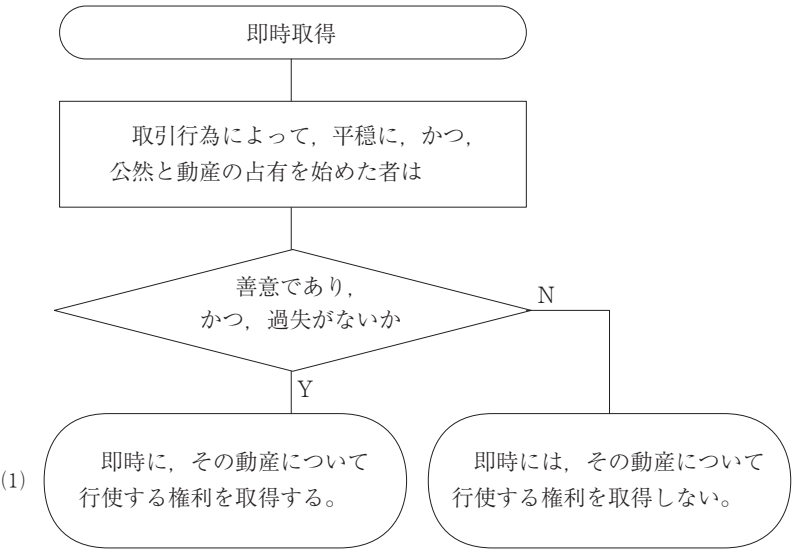
参考までに，対抗要件を



で表したのは，つぎのイメージによる。

中世ヨーロッパの騎士が，片手にもっていた盾のイメージである。相手からの，攻撃を防ぐ盾の形は，おおよそ逆三角形であった。そこで，逆三角形の形で，対抗要件を表す。もう一つ，他の例を挙げる。パソコンのゲームにあるピンボールのなかで，上から落ちてくる球を跳ね返す，クリッパーという逆三角形の道具がある。相手方の意思表示が球の動き，とすれば，球を跳ね返すのが，クリッパー，である。

第192条

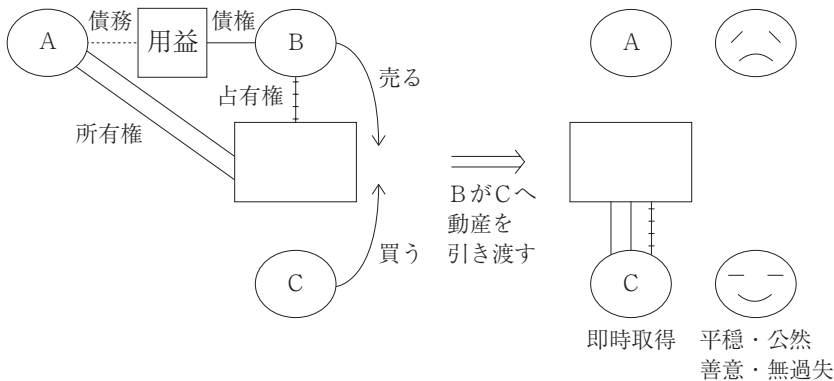


- (1) 動産の所有者Aが、Aの動産について、Bと、賃貸借契約を結んでいるとき。Bは、動産の所有者ではない。にもかかわらず、Bが、売主として、動産の売買契約を結んだばあい。買主が、動産の占有を始めたときに、平穩・公然・善意・無過失であったばあい、買主は、動産の所有権を即時取得する。

以下、民法182条以下の、占有移転の方法にしたがって、考察する。

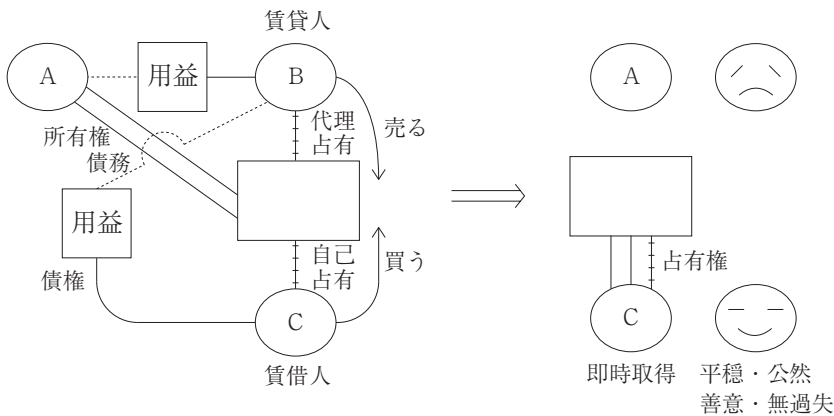
〔現実の引渡し〕

Bは、動産の売主として、Cへ動産を売った。Cは、平穩・公然・善意・無過失で、動産の引渡しを受けたときは、Cは、動産の所有権を即時取得する。Aは、反射的に、動産の所有権を失う。



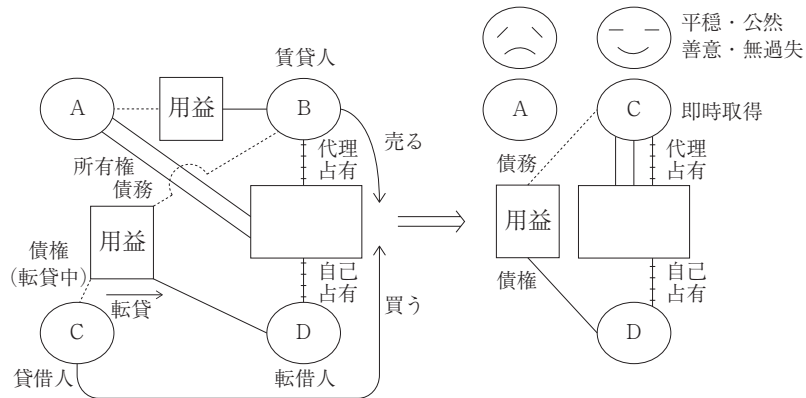
〔簡易の引渡し—その1〕

Aの所有物である動産について、BがCと賃貸借契約を結んでいるばあい。BがCへ、動産を売った。



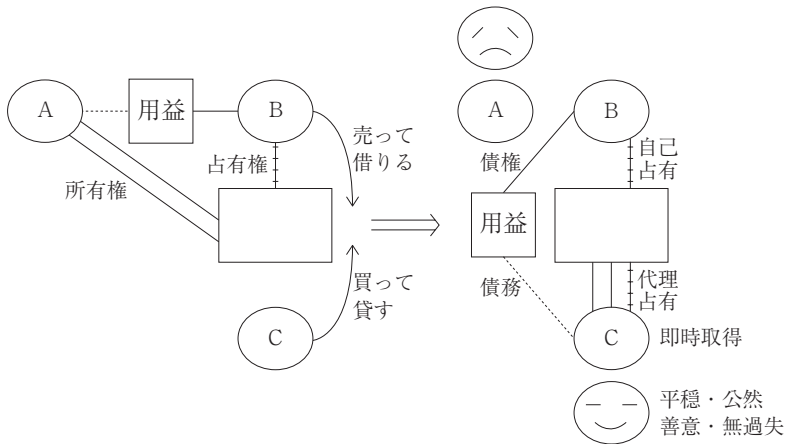
〔簡易の引渡し—その2〕

BとCが、賃貸借契約を結んでいるとき。さらに、CがDに、転貸しているばあい。BがCへ、動産を売った。



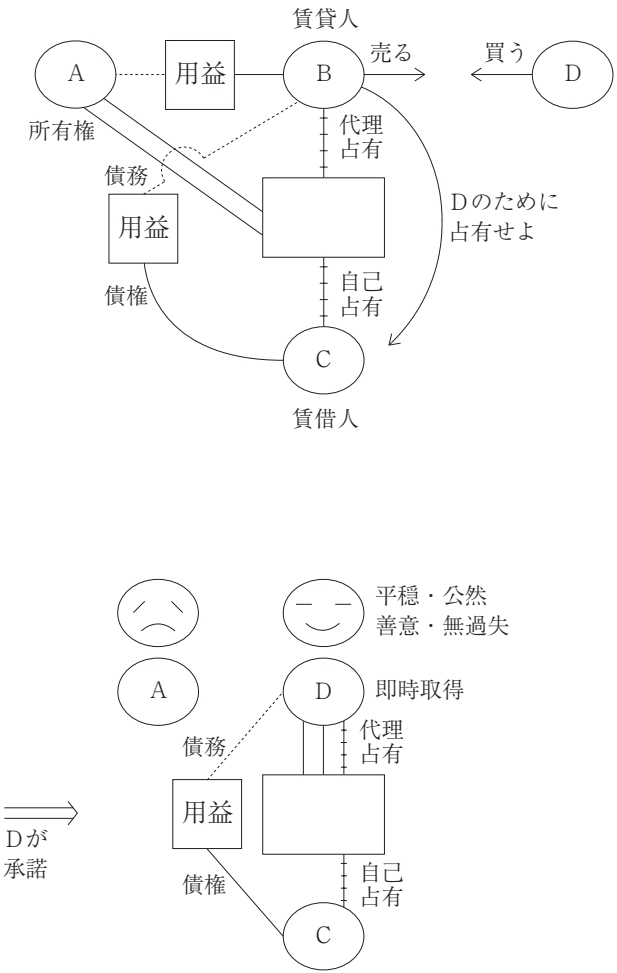
〔占有改定〕占有改定によっても、即時取得を肯定する説による。

Bが、A所有の動産を、Cへ売ったうえで、借りる、Cは、同じ動産を、買ったうえで、貸すという契約をしたばあい。

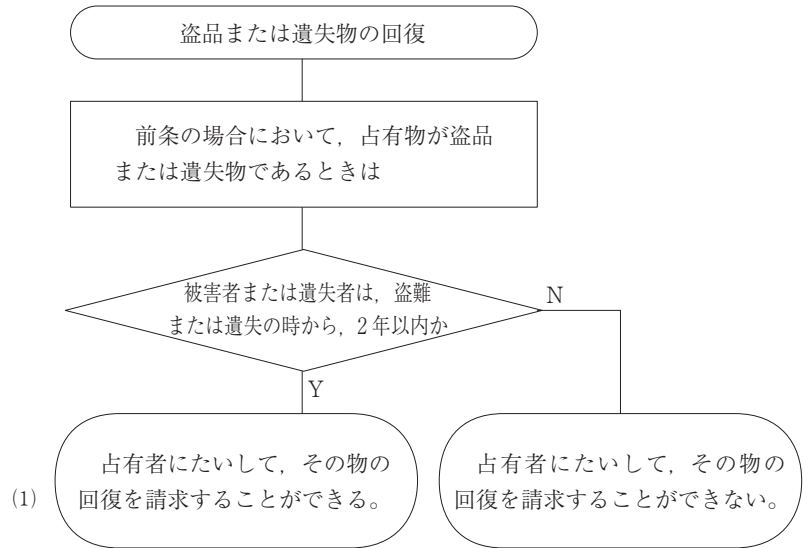


[指図による占有移転]

BとCが、賃貸借契約を結んでいるばあい。Bが、A所有の動産を、Dに売り、そのさい、Bが、Cにたいし、Dのために占有せよと指図し、Dが承諾したばあい。

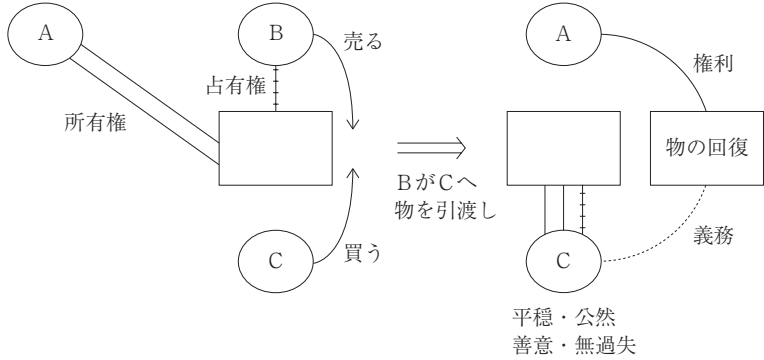


第193条

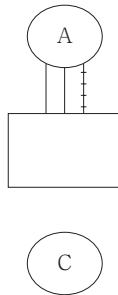


- (1) 被害者または遺失者をAとする。BとCが，取引行為を行ったばあい，取引行為の相手方をB，取引行為による物の占有者をCとする。

被害者または遺失者



盗難または遺失のときから，2年以内に，AがCへ請求して，CがAへ物を返還。



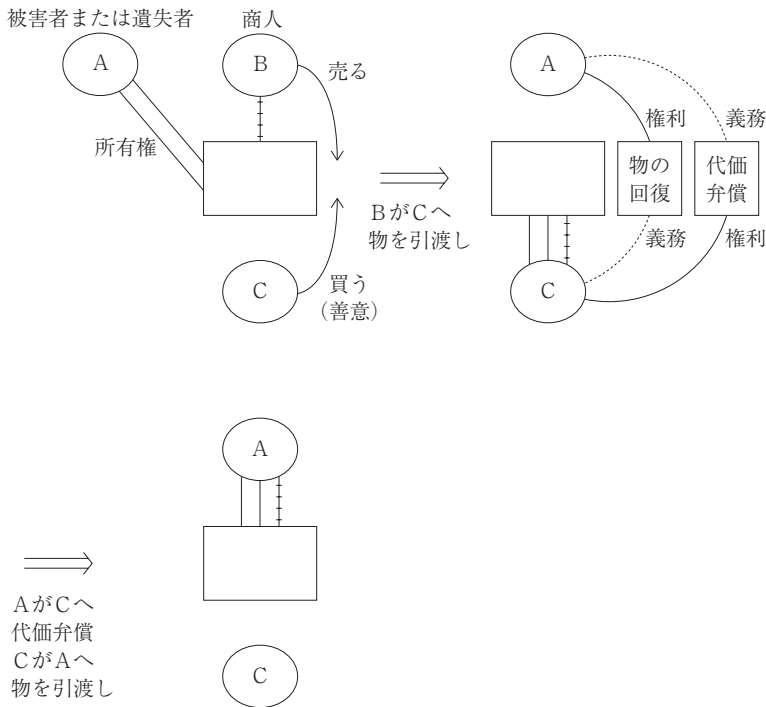
第194条

盗品または遺失物の商人などからの買受け

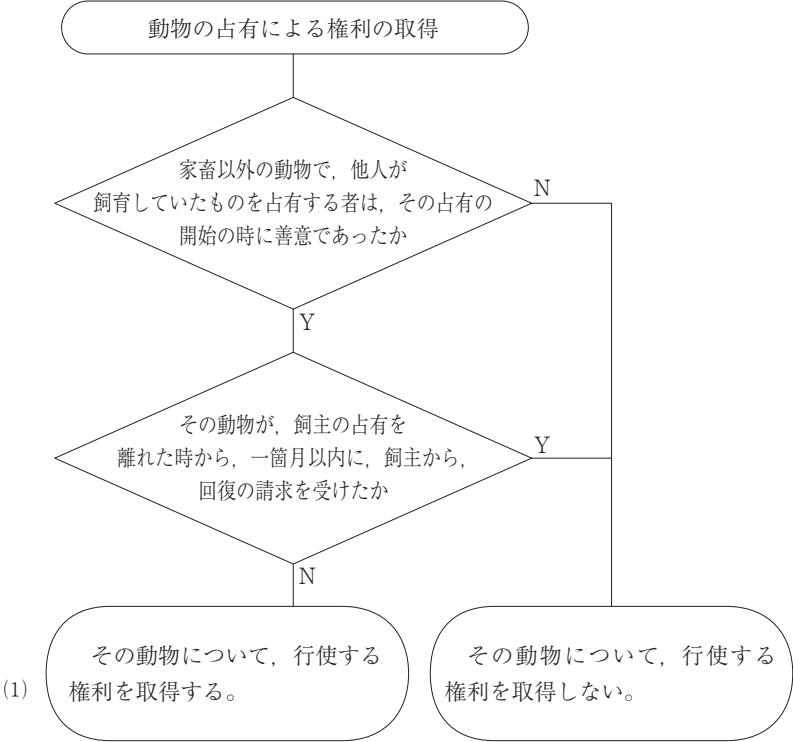
占有者が、盗品または遺失物を、競売もしくは公の市場において、または、その物と同種の物を販売する商人から、善意で買受けしたときは、被害者または遺失者は、占有者が支払った代価を弁償しなければ、その物を回復することができない。

(1)

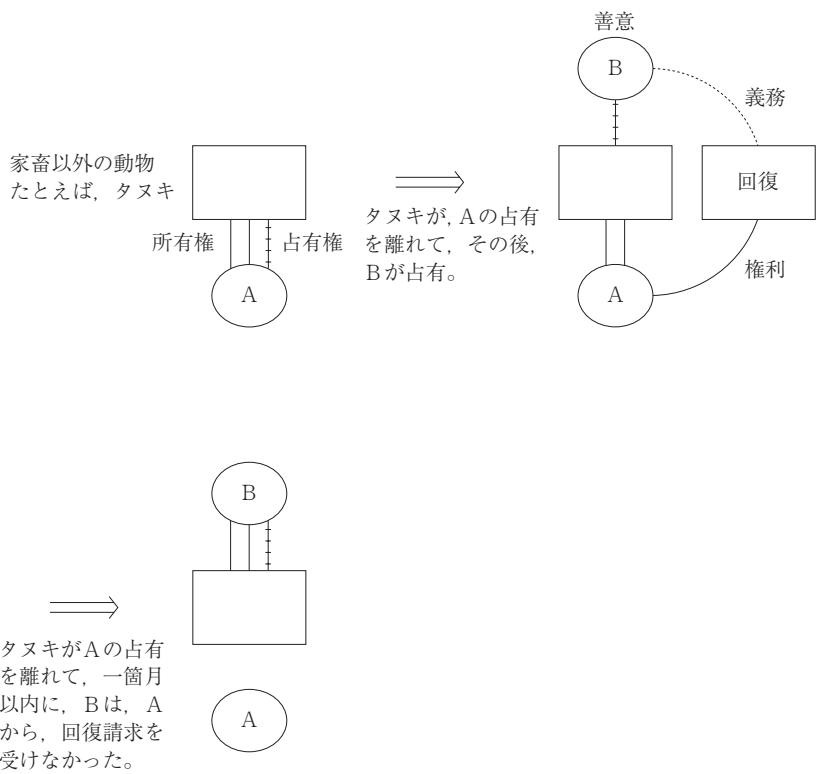
(1) 被害者または遺失者をAとする。本条にいう商人をBとする。盗品または遺失物を買受けした者をCとする。



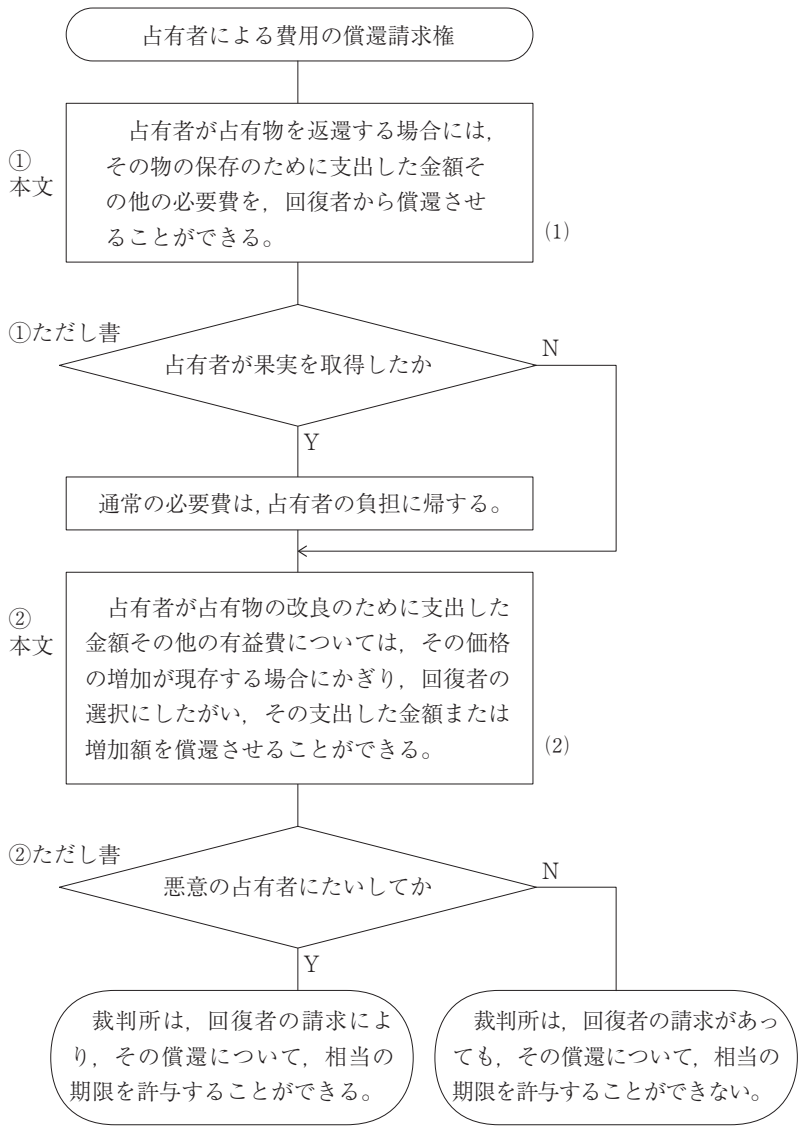
第195条



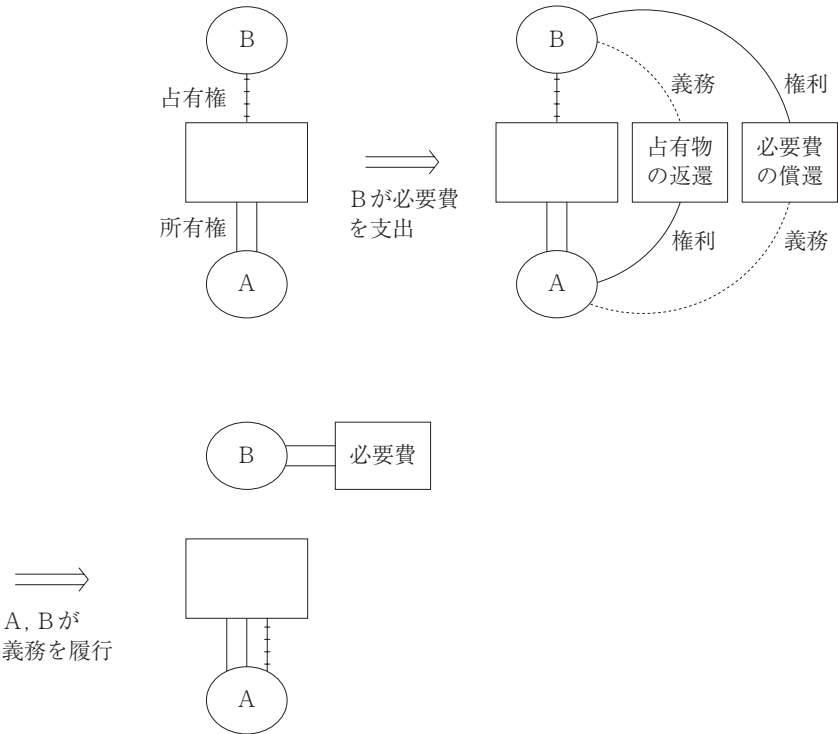
(1) 家畜以外の動物で、他人（Aとする）が飼育していたものとは、たとえば、Aが野生のタヌキを捕まえて、飼っていたばあいの、タヌキ、である。以上の飼主が、Aである。Aの占有を離れた後の、タヌキの占有者をBとする。なお、通常、家庭で飼育する犬や猫は、家畜である。この犬や猫が、飼主の占有を離れたときについては、民法240条〔遺失物の拾得〕を参照。



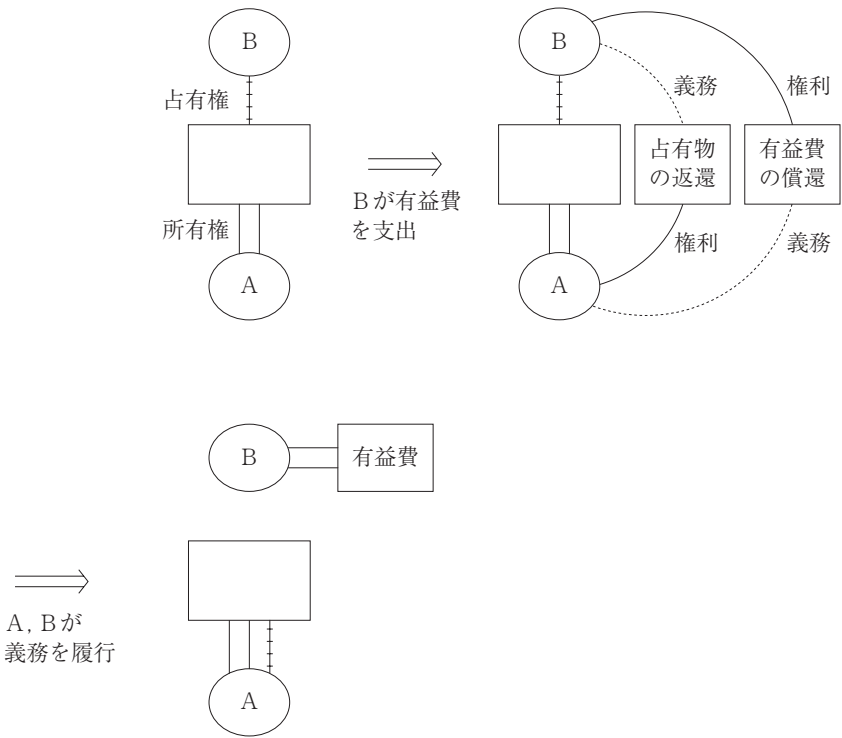
第196条



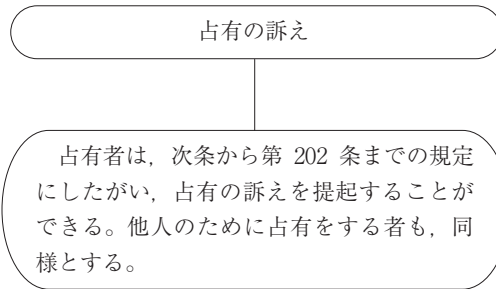
(1) 回復者をA, 占有者をBとする。



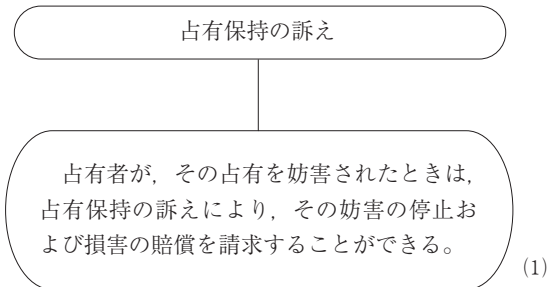
(2) 回復者をA, 占有者をBとする。



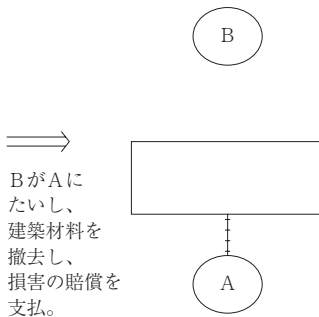
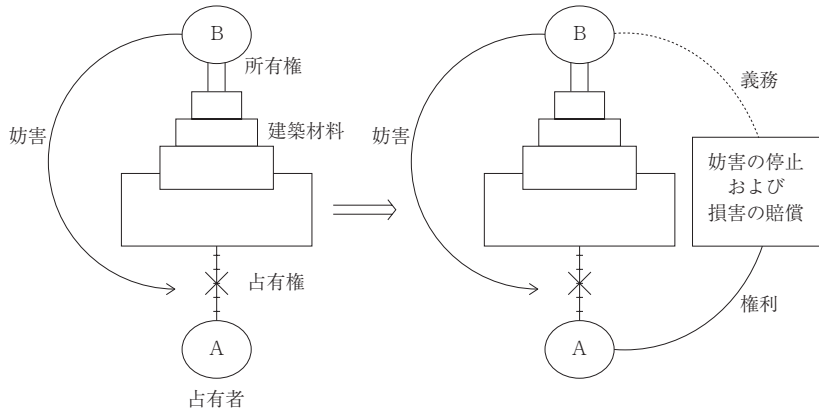
第197条



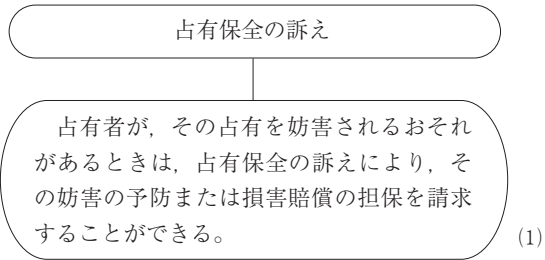
第198条



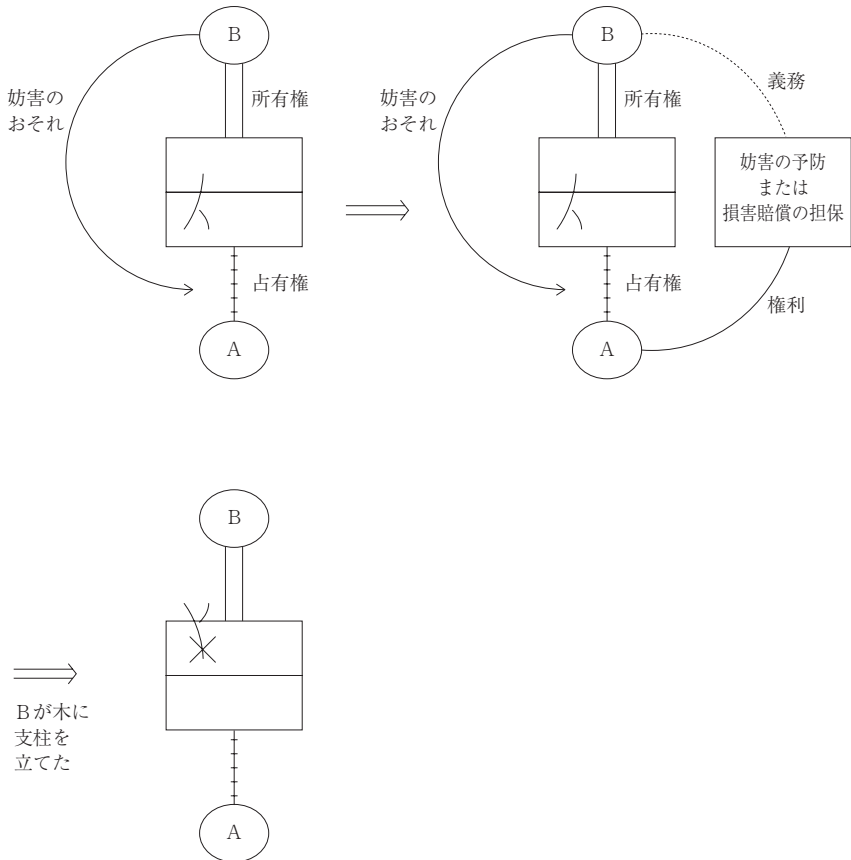
- (1) 占有者をA, 妨害者をBとする。たとえば, 他人すなわちBの家の建築材料が, 自分すなわちAの家の庭に置かれているばあい。建築材料を取り去ってもらうことが, 妨害の停止である。高梨公之監修・口語民法を参照。



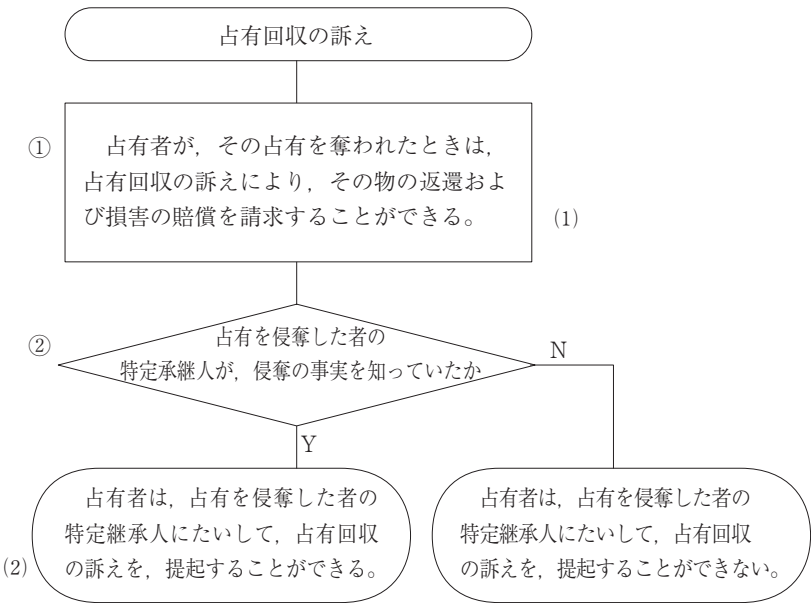
第199条



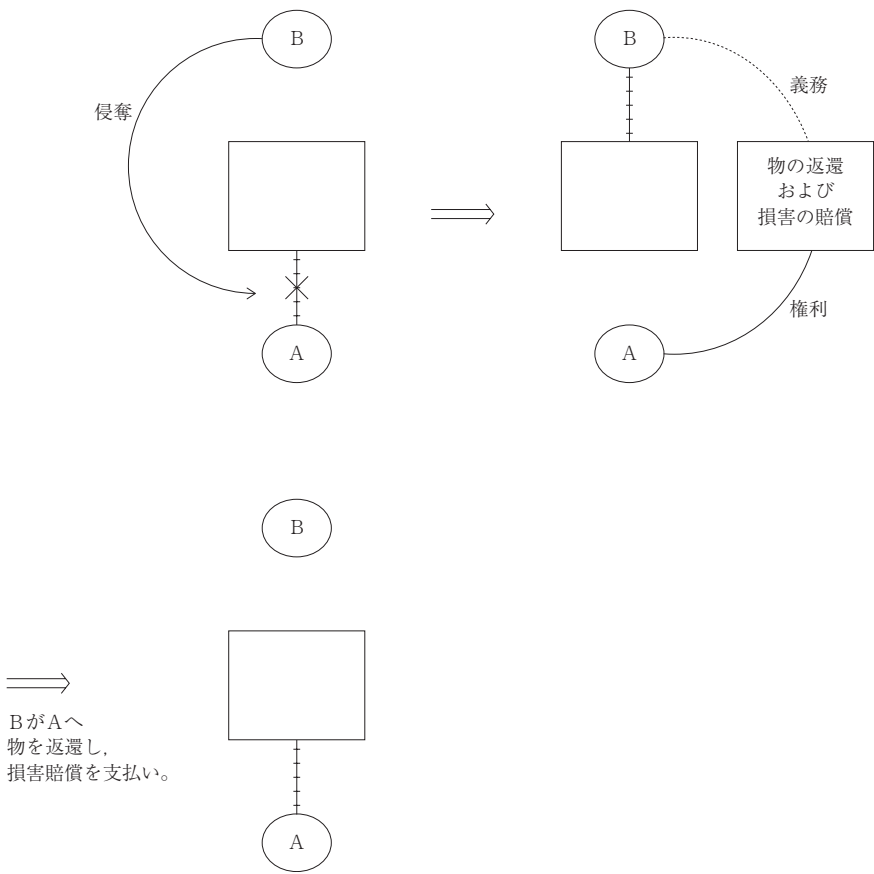
- (1) たとえば，隣の者すなわちBの木が，自分すなわちAの土地のほうへ倒れそうなばあい。木に支柱を立てることが，妨害の予防。損害が発生したばあいに，確実に賠償金をもらうための担保を入れてくれと請求することが損害賠償の担保の請求。高梨公之監修・口語民法を参照した。



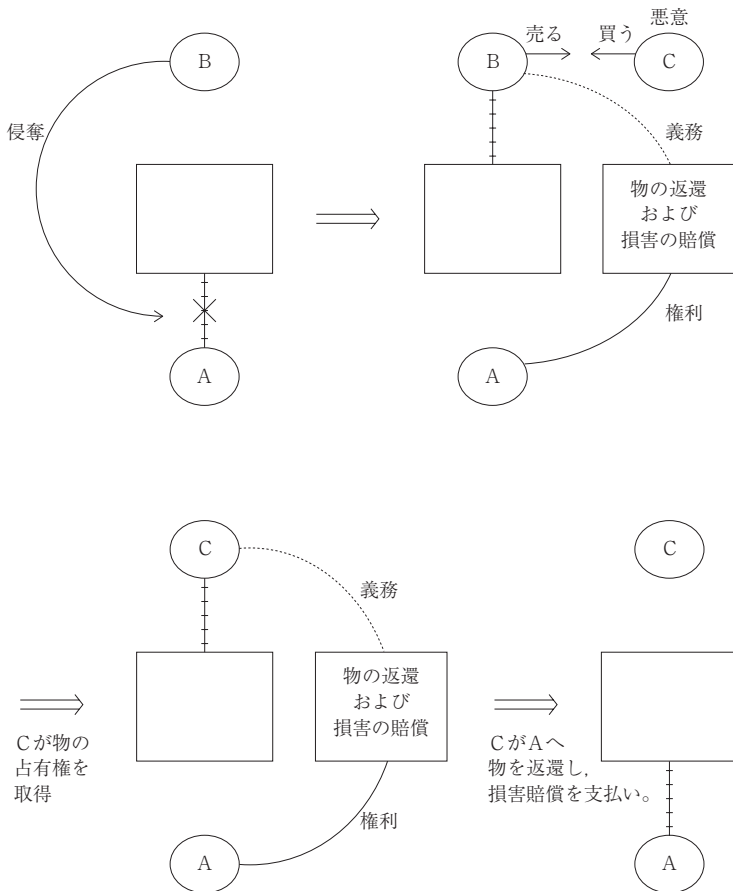
第200条



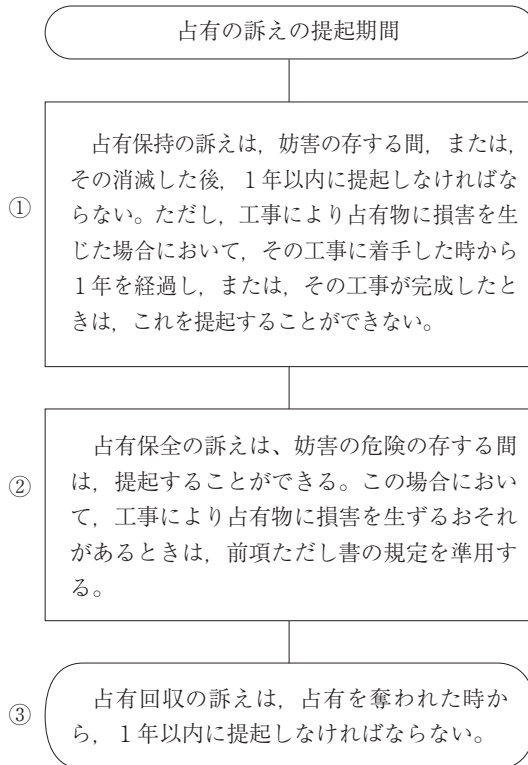
(1) 占有者をA、占有を侵奪した者をBとする。



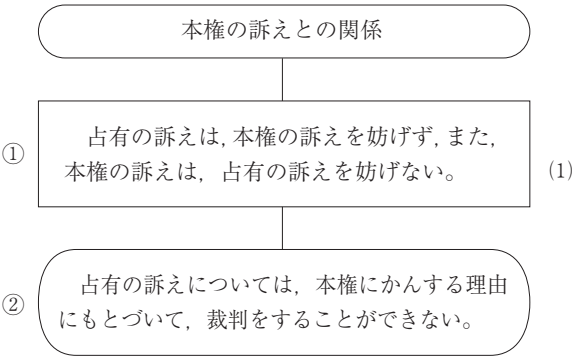
(2) 元の占有者をA、侵奪者をB、Bから物を買った者すなわち特定承継人をCとする。以下の図は、Cが、Bの侵奪の事実を知っていた、すなわち悪意であったばあい。



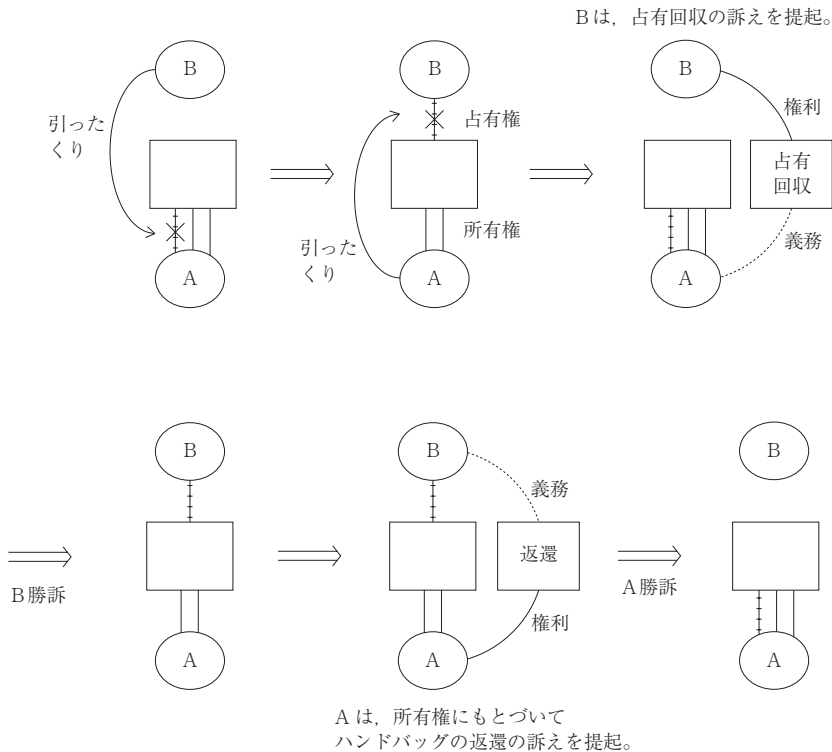
第201条



第202条

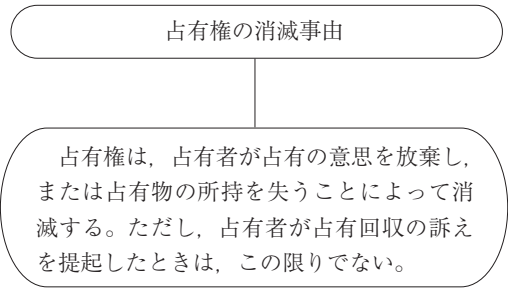


- (1) 篠塚昭次・民法口話2 物権法, 64頁以下に, つぎのような例がある。
 Aの所有物であるハンドバッグを, Bが引ったくった。その後, AはBから, 同じハンドバッグを引ったくった。Bが, Aにたいし, 占有回収の訴えを起こした。後に, Aが所有権にもとづく返還請求権の訴えを起こした, という例である。以下, 図解する。

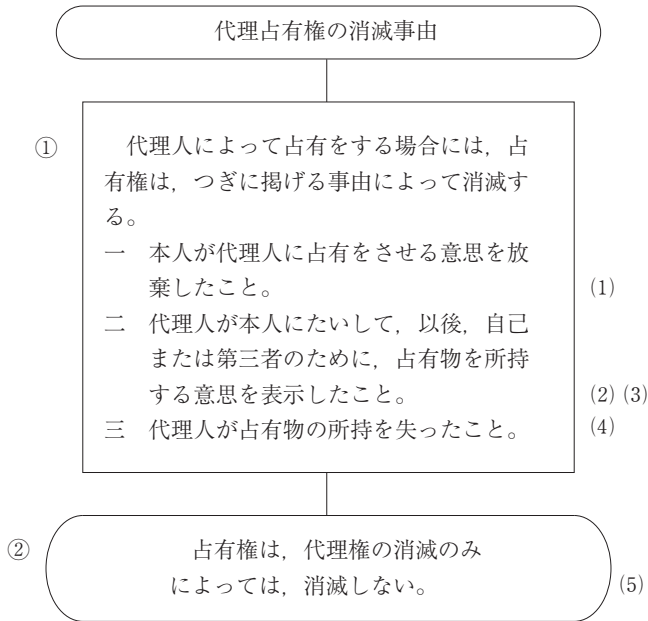


第3節 占有権の消滅

第203条

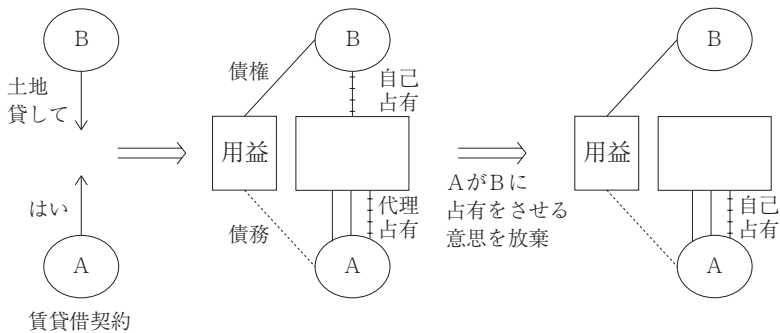


第204条

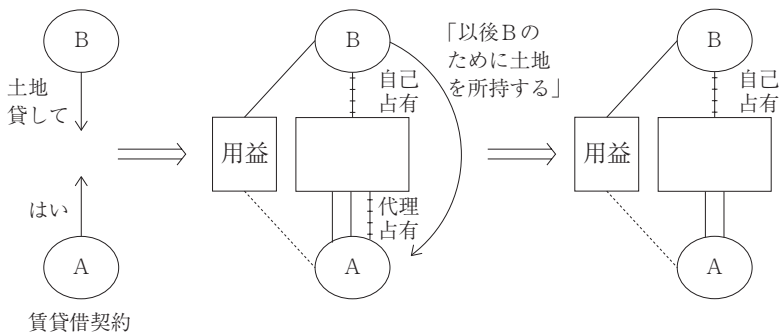


土地の所有者Aが、Bと賃貸借契約を結んだばあい。土地の占有については、Aは、本人、Bは、代理人である。Aは、A所有の土地について、代理占有していて、Bは、自己占有している。以下の図で用益とあるのは、賃借人Bのもつ、土地の使用・収益という債権の客体である。以上の前提は、以下の注についても、同様とする。

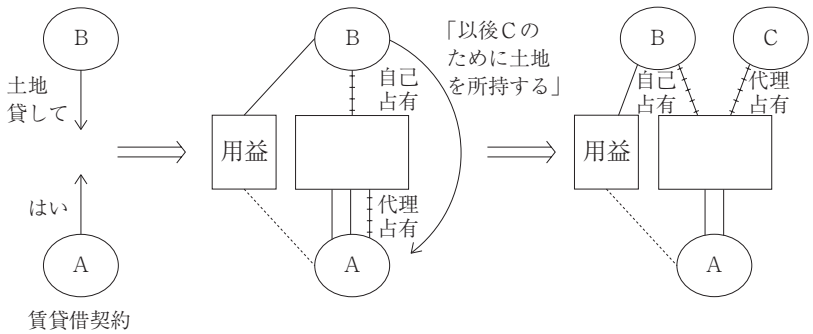
- (1) 本人Aが、代理人Bに占有をさせる意思を放棄したとき。



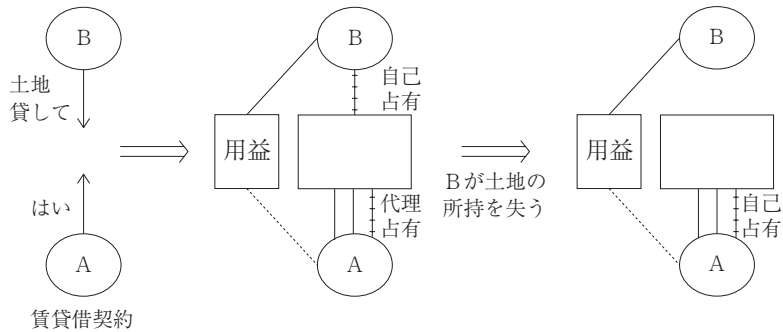
- (2) 代理人Bが、本人Aにたいして、以後、自己すなわちBのために、土地を所持する意思を表示したとき。



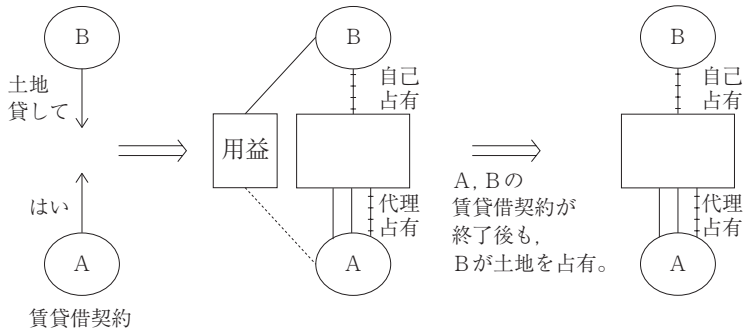
(3) 代理人Bが、本人Aにたいして、以後、第三者Cのために、土地を所持する意思を表示したとき。



(4) 代理人Bが、土地の所持を失ったとき。

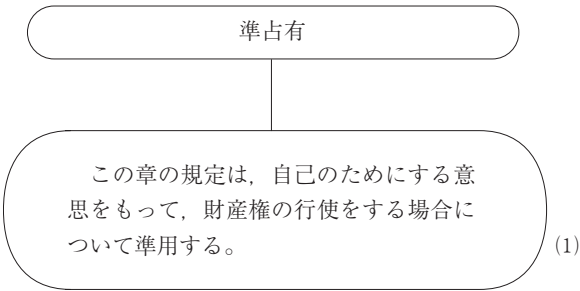


(5) A, B間の賃貸借契約が終了したばあい。

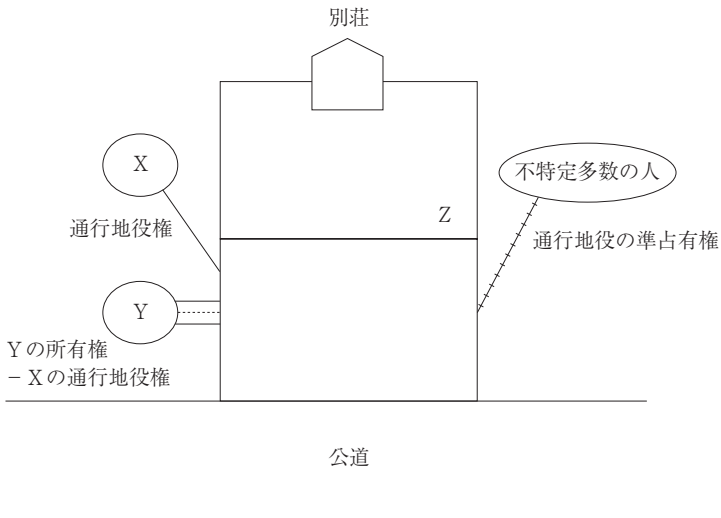


第 4 節 準占有

第205条



- (1) 篠塚昭次・論争民法学1「準占有について」118頁以下に、つぎの例がある。Xは、Zという丘のうえに、別荘をもっている。別荘に行くには、Yの土地を通過しなければならない。そこで、Xは、Yと契約して、通行地役権を設定する。このばあい、通行地役権は、X、Xの家族だけでなく、別荘に訪ねてくる、Xの友人、知人も、利用することが認められる。これらの人たちは、Zという土地の占有者である。どうしたら、Xらの通行を、確実に保証できるか。答えは、通行のじゃまになるような障害物を置かせないことである。もし置いたら、取り除け、と言えることが、通行地役権である。ところで、通行地役権は、郵便配達の人、新聞配達の人、牛乳配達の人、その他の商人、ときには、押し売りや、物乞いに至るまで、不特定多数人によって、利用される。如上のことを、図解する。



甲斐道太郎・乾正三・椿寿夫編・新民法概説〔第4版〕224頁に、以下の記述がある。「物以外の利益を事実上支配している場合にも、物に対する事実上の支配をしているときと同様の保護を与えようとする制度が準占有者であって、……」

民法180条は、つぎの規定である。

「占有権は、自己のためにする意思をもって物を所持することによって取得する。」

以上の条文のなかの「所持する」を「支配下におく」と読み替える。

準占有権を、民法180条にしたがって、つぎのように考えてみる。

準占有権は、自己のためにする意思をもって、事を支配下におくことによって取得する。

如上の例では、事は、「通行地役」すなわち「Yの土地を通行すること」である。したがって、事を支配下におく、ことは、Yの土地を通行することを支配下におく、ことであり、けっきょく、Yの土地を通行すること、である。

如上の例でいうと、不特定多数の人は、自己のためにする意思をもって、Yの土地を通行することによって、準占有権を取得する、ということになる。